

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	電子計算処理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	企画政策課	
		予算科目	2 款 1 項 11 目	事業番号	370	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	伊予市電子計算組織の管理運営に関する規則				実施期間	【開始】	令和/平成 7 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	多様化した市民ニーズに応え、質の高い行政サービスの提供と効率的な行財政運営を図る。						
事業の対象	行政組織内部事務のうちコンピュータ処理が可能な事務			事業の目的	個人情報の保護及び行政事務の効率化		
事業の内容 (整備内容)	住民情報システムについて、適正かつ効率的な管理運営を行う。また、令和7年度までに国が進める地方公共団体情報システムの標準化を計画に沿って実施していく。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	担当職員間及びシステム事業者との情報共有を密に行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績			
直接事業費	71,827	75,965	5,650	0	0	80,576	管理運営費 (総事業費)	千円	71827	75965	33423	80576			
財源内訳															
国庫支出金	1,064	3,564	0	0	0	3,564									
県支出金	0	0	0	0	0	0									
地方債	0	0	0	0	0	0									
その他	2,634	3,062	0	0	0	2,112									
一般財源	68,129	69,339	5,650	0	0	74,900									
職員の人工 (にんく) 数	0.70	0.70				0.00									
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794									
※ 直接事業費+人件費	77,316	81,421				80,576									
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		住民情報システムの使用料及び保守委託料										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	80,000	6 年度	110,000	7 年度	110,000	8 年度	80,000	9 年度	5年間の合計	380,000
					単位	事務	区分年度	前 年度	4 年度	5 年度	目標 毎 年度				
成果指標	指標	標準準拠システム等への移行に係る業務数			⇒	目標	25	25	20	20					
	指標設定の考え方	標準準拠システム対象業務 (20業務) の移行について				実績	0	0							
	指標で表せない効果	各業務の移行準備ははじまっており定量的な指標で示すことが困難な部分がある。また、デジタル庁から示される方向性的変化等があり、柔軟な対応が必要になっている。													

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			専門性の高い分野であるため、人事異動も視野に入れた人材育成に努めること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	